

人間発達学部期待されるもの

人間発達学部学部長

黒木 哲徳

南九州大学はこれまでとは全く傾向の異なる文科系（教育系）の学部・学科を設立し、新たな一步を踏み出した。それが人間発達学部であり、子ども教育学科である。

人間発達学部は学部設置と同時に保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の養成を主とする子ども教育学科を開設し、募集定員には満たなかったものの素晴らしい若者を受け入れることができ、まだ1年未満の短い期間ではあるが充実した学生の教育と指導を行ってきた。加えて、ここに『南九州大学人間発達研究』を発刊することができることは喜びに堪えない。

南九州大学は、都城キャンパスの環境園芸学部をはじめとして、宮崎キャンパスには短期大学のほか、4年制の健康栄養学部があり、栄養士の養成をはじめ食品加工の学科がある。農や食などの物を中心とした大学に、人の育ちや地域の育ちをサポートする人そのものを対象とした新しい学部が加わることで、バランスのとれた発展が期待されると同時に、地域と共に発展できる構えを備えた大学になったといえよう。

環境園芸学部は日本で唯一の学部であり、健康栄養学部も宮崎県で唯一の管理栄養士養成という特色を持った学部である。一方、人間発達学部子ども教育学科は保育士や幼稚園・小学校の教員の養成が主要な目的であり、県内はもちろん近隣県にも競合する大学が存在しているが、地域と協働する関係が不可欠な学部・学科であり、地域に受け入れられなければ存在が難しいという地域密着型学部である。

ところで、この数年、教育系（教員養成系）の学部の新設が相次いだ、ここでその背景について分析し、本学部の立つ位置を確認しておきたいと考える。

数年前までは、小学校教員の養成は計画養成であり、一部の私立大学（小学校教諭二種免許のとれる短大や一種免許をとれる4年制大学がある）を除いて、その主要な養成機関は国立大学であった。第二次世界大戦後、母体として師範学校を含む国立大学が各県に設置され、それが小学校や中学校など主として義務制の学校教員養成の主体となったのである。ところが、国立大学が法人化される前後から学生数の割に大学教員数を多く必要とする教員養成系は人件費のかかる学部として問題視され（現実には、実験系の学部の方が人件費の他に設備費、維持費、実験費など費用がかかるのだが、法人化後は外部資金が見込めるという計算があったのであろう）、教員養成系学部の再編統合の嵐が吹き荒れた。ある週刊誌は、当時勤務していた福井大学の教員養成系学部が統合廃止されると書いた。しかし、そうはならなかった。それどころか、今では“福井大学方式”と呼ばれる日本で最も注目される教員養成系学部になっている。それはなぜか？　そもそも教員養成系学部はその成立からして地域密着性の強い学部であり、地域に開かれた学術の中心として、どのように地域と深くかかわりのある教育・研究をしてきたかが大切であり、その歴史を無視した乱暴な政策が成功するわけではない。福井の子どもたちの学力や体力が高いのもそのような歴史とは無関係ではない。本来は、このような社会の基盤的学部（医学部や教員養成学部）だからこそ国が責任を持って対応すべきなのだが、新自由主義による聖域なき改革と称して民営化路線が強行されたのである。しかし、いま子どもたちの学力や教員の質が大きな問題としてクローズアップされ、教員の養成を含めて教師教育の改革が待ったなしの状況に置かれている。もし、多くの国立大学が義務制の学校教員の養成をやめてしまっていたらと考えると背筋が寒くなる。これまで、小学校の教員養成が計画養成であったのは、小学校教員の養成数を調整すると同時にその質を担保するという意味があった。だが、規制緩和により、これまでは国家戦略ともいえる小学校教員の養成を

私立大学まで拡大したことにより、今後は参入する私立大学もその養成の責任を問われる立場に立つことになった。一方、小学校教員の養成は別として、開放制による教職課程認定による教員養成は、その採用が都道府県に任されているとはいえ、こんなにも簡単に取得できる資格は他にはなく、教師という専門職を確立することを困難にしてきた。そのことが修士課程レベルの教員養成や教師教育をめぐる今日の議論の根幹にあることも認識しておく必要がある。

ところで教員採用が低迷する中であって、教員養成系学部・学科の設置のメリットはあるのか、それは国立大学の独占に近かった計画養成の一翼を担えるということやほとんどの大学が認定を受けている開放制とは違って教員養成を根幹に据えた組織でなければならないことから、大学の評価を高めることに繋がる可能性が高いということである（ちなみに本学科の称号は教育学士である）。しかし、実際にそうなるかどうかは、どのような教員養成をするのかという各大学の教育の中身の問題にかかっている。いま、大学をめぐる状況は厳しく、少子化の進行で大学が淘汰される時代を迎えている。いまや、学生教育の質を高めない限り評価されない時代なのである。したがって、大学の教育の在り方が問われており、FDが重要であり、教育系の学部を持つことは強みでもある。

また別の要因としては、次のようなことが考えられよう。

地域における初等教育への関わりを通して、地域からの信頼を勝ち得て、確固たる存在になれるということがある。卒業生が地域を支える人材として地域に残り、人材供給の循環を保つことで地域に根を張り、学部が地域のシンクタンク的な役割を担う存在になれば、大学の評価は高まり、長い目でみて経営を安定させ、この激しい大学間競争を勝ち抜くことが可能になる。

このような設立の一般的な背景を踏まえたとき、この人間発達学部は他学部と違って、地域との連携と協働を通して、地域の人々のために貢献するという学部・学科の果たす役割を深く認識することが重要である。それが、人間発達学部が人の育ちと地域の育ちを支援する学部として、子ども教育学科を置き、教育学士という称号に相応しい教育と研究を通して地域におけるシンクタンク的な役割を担うということの意味である。

ようやくこの地に一步を押し、歩き始めたばかりであるが、この地に深く根を下ろすためにたくさんの汗をかかねばならない。地域を限定的に狭く捉える必要はないが、教育と研究を通して、人の育ちと地域の育ちを支援できる人材の育成と同時に新たな価値を創成していかななくてはならない。しかし、独りよがりの価値の創成であってはならない。

そのためには、これまでの多くの歴史に学び、多くの先行的な教育の成果や研究から生み出された価値を検討し、省察的な思考に立ち、新たな価値の創成に向かって進み、その歩みがどれほどのものであったとしても、その歩みを地道に積み重ねることが大切である。

その営みを『南九州大学人間発達研究』に記すことにより、その蓄積がこの学部・学科を大きく発展させる礎となり、地域はもとより人類の平和と福祉に貢献できる価値を生み出すものとなることを期待したい。